

1. 日本にとってのベトナム

- ★日本にとってベトナムは多くの戦略的利益を共有するとともに重要なパートナー。
- ★ベトナムの持続的発展は日本にとっても非常に重要。
- ★日本は「広範な戦略的パートナーシップ」の下、ベトナムと連携を強化する考え。

(1) 強い親近感の存在

- ・文化的親和性(大乘仏教, 食文化など)
- ・ベトナムを愛する多くの日本人(杉良太郎日越・越日特別友好大使, 服部匡志眼科医, 本名徹次・ベトナム国立交響楽団首席指揮者など)

(2) 戦略的利益の共有

- ・地政学的要衝, ぶれない対中姿勢, 国際法重視, 米国のプレゼンス重視
- ・CPTPP
- ・習近平中国国家主席の第19回党大会演説(中国「強国」宣言)
- ・トランプ米大統領の国家安全保障戦略(中露は「競合勢力」等)。

(3) 国際社会での役割向上と国際舞台での連携

ダナンAPEC首脳会議, TPP閣僚会議の成功。安保理非常任理事国(任期: 2020-21年)に立候補。

(4) 生産拠点及び市場としての魅力

- ・政治的安定(集団指導体制, 行政改革努力への取組等), 治安の良さ, 比較的安価で優秀な労働力。購買力の高い中産階級の増加。
 - ・新成長モデル確立の必要性。
- (参考) 最低賃金(ハノイ・ホーチミン): 398万ドン(約20,000円) / 月

(5) 日本の少子高齢化・労働力不足とベトナムへの期待

- ・日本を支えるベトナムの若者
- (参考) 平均年齢30.4歳(日本46.3歳), 合計特殊出生率は1.7(日本1.44)



2. 日ベトナム関係の現状

(1) 2017年要人往来

1年を通じて日越両国の指導者レベルの間断なき交流。

- 日本からは、天皇皇后両陛下、安倍総理(2回)、大島衆議院議長、閣僚6名、知事9名、経済ミッション等が来日。
- ベトナムからは、フック首相に加え、ティン国家副主席、閣僚16名、地方人民委員長(知事に相当)10数名が来日。

日→越

- 1月 安倍総理夫妻(4年ぶり)
- 1月 日商経済ミッション(団長:三村会頭)
- 3月 天皇皇后両陛下の御訪問(初)
- 5月 大島衆議院議長夫妻(15年ぶり)
- 5月 APEC貿易担当大臣会合(世耕経産大臣, 藺浦外務副大臣(当時))
- 5月 TPP閣僚会議(石原TPP担当大臣(当時))
- 9月 世耕経産大臣
- 11月 APEC閣僚会議(河野外務大臣, 世耕経産大臣)
- 11月 APEC首脳会議(安倍総理大臣)
- 11月 TPP閣僚会議(茂木TPP担当大臣)
- 12月 経団連日越経済委員会
- 12月 茂木TPP担当大臣

越→日

- 3月 トウアン情報通信大臣
- 3月 ズン計画投資大臣
- 4月 アイン商工大臣
- 4月 ティエン保健大臣
- 5月 ミン副首相兼外相
- 5月 ティン国家副主席
- 6月 フック首相(初)及び閣僚5名同行
- 8月 ズン財政大臣
- 8月 チン越日友好議連会長
- 9月 ティエン文化スポーツ観光大臣
- 9月 ビン最高人民裁判所長官
- 10月 アイン商工大臣
- 12月 ティエン保健大臣
- 12月 タンホーチミン国家政治学院院長

2. 日ベトナム関係の現状

(2) 人的交流

- 在留邦人数(在留届ベース) 約8,500人(2011年) → 約16,000人(2016年)

- 進出日本企業数 2,527社(2016年帝国データバンク調査)
タイ, シンガポールに次ぎ東南アジアで3位

- 商工会加盟社数 約950社(2011年) → 1,741社(2017年11月)
東南アジアで第1位のタイ(1,762社)を追い越す勢い。

- 在日ベトナム人の数 ※法務省統計

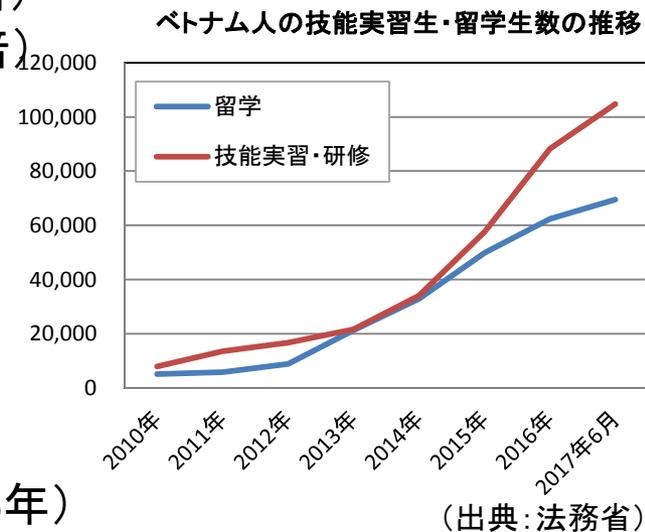
総数	44,690人(2011年)	→	232,562人(2017年6月)	(5倍)
うち留学生	5,767人	→	69,565人	(12倍)
うち技能実習生	13,524人	→	104,802人	(8倍)

- ベトナム人による刑法犯罪検挙数

総数	582人(2011年)	→	1470件(2016年)
うち留学生	79人	→	713人
うち技能実習生	157人	→	265人

- 観光客数の推移 ※日本政府観光局統計

日本人訪越者	481,500人(2011年)	→	740,592人(2016年)
ベトナム人訪日者	41,048人(2011年)	→	233,800人(2016年)。



2. 日ベトナム関係の現状

(3) 政治・安全保障分野での協力

安倍総理の「自由で開かれたインド太平洋戦略」の要点:

- ① 航行の自由・法の支配などの基本的価値の定着(海洋秩序ワークショップの開催等)
- ② 「質の高いインフラ」の整備などにより連結性強化(ラックフェン港, 東西経済回廊, ハノイ・ビエンチャン高速道路等)
- ③ 海上法執行能力の構築支援, 人道支援・災害救援などの平和と安定のための協力(海上保安庁・巡視船供与に加え, 下記のような防衛交流・協力。)

「防衛交流・協力に関する覚書」(2011年10月)を契機に, 下記協力が緊密化。

- 多国間協議等(日ASEAN次官級, 東京ディフェンスフォーラム)
- 防衛装備・技術協力
- 能力構築支援(飛行安全, 航空医学, 国際航空法, 捜索救難, 潜水医学, 潜水救難, PKO, ITフォーラム)
- 部隊間交流(護衛艦寄港, 空自機寄港)
- 教育・研究交流(留学生受け入れ, セミナー参加)
- ビエンチャン・ビジョンに基づくマルチでの協力(防災演習, 海軍士官育成など)

具体的活動例

- 2016年 4月 ベトナム中部カムラン国際港(戦略的要衝)へ海自護衛艦が初寄港
- 2017年 5月 同港にヘリ搭載護衛艦「いずも」が初寄港
(パシフィック・パートナーシップ2017参加)
- 6月 第1回航空救難セミナー開催(能力構築支援)
- 7月 佐官級交流(日本財団)
- 10月 第1回日越・官民防衛産業フォーラムを開催
(防衛装備・技術協力促進)
- 12月 佐官級交流(日本財団)
- 12月 第1回IT・サイバーセキュリティセミナー開催(能力構築支援)



鏡割り(於:海自護衛艦「いずも」艦上レセプション)

2. 日ベトナム関係の現状

(4) 経済関係

近年、越経済は順調に発展してきたが、現在転機に直面(新成長モデルの確立)

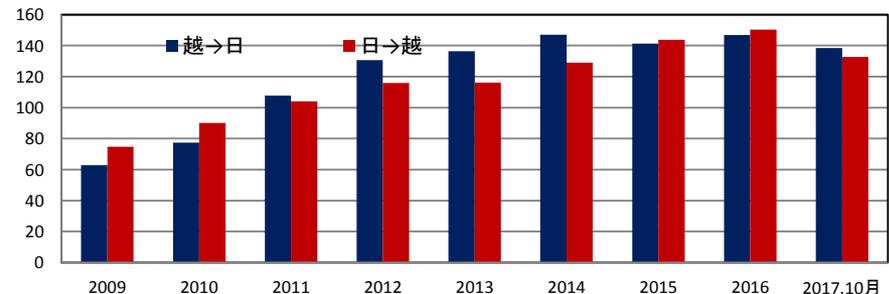
- **ODA:**
 - 1992年の再開後から最大の供与国。過去5年の日本の援助額は越の援助総額の30-35%。
 - 重点分野: 質の高いインフラ整備, 人材育成, ビジネス環境整備, 行財政改革(ガバナンス向上), 海上法執行能力の向上, 気候変動対策
 - 公的債務残高の上限(対GDP比65%以下), 新公的債務管理法等が課題。
- **投資**
 - 2017年12月累計投資認可額は497億ドル。2013年までトップ。現在は韓国に次ぐ2位。今年(2017)は4年ぶりに金額で1位(12月20日現在91億米ドル)。
 - 対越投資ブームであるが、格付機関は投資適格国と見なしておらず、投資環境は必ずしも良くない。法的信頼性が低い、国際的なルールに反する規制、約束を反故にする点などが問題。
- **訪越者数**
 - 2016年に訪越した日本人は中国、韓国に次いで第3位の74万人。
- **貿易**
 - 2016年の貿易額は、中国、米国、韓国に次ぐ第4位の297億ドル(輸出147億, 輸入150億ドル)。

日本の対越直接投資(億ドル)



越統計総局公表資料

日越貿易動向(億ドル)



越関税総局公表資料

2. 日ベトナム関係の現状

(5) 文化・学術・スポーツ交流

ア. 文化交流

- ・来年2018年は日越外交関係樹立45周年，多くの事業を企画（ジャパン・ベトナム・フェスティバル，桜まつり，日越音楽祭等）。

イ. ベトナム学校教育への貢献

- ・味の素（学校給食，栄養士制度創設，Victoryプロジェクト（ベトナムサッカー代表チームの公式フードパートナーとして勝ち飯提供）），ヤマハ（リコーダー授業），ミズノ（ヘキサスロン（運動プログラム））。

ウ. 日本語学習者数の増加

- ・中学・高校での日本語教育（69校）に加え，2016年9月，小学校での日本語教育導入を開始。（モデル校5校の小学3年生）。
- ・日本語教師の不足が課題。

エ. 日越の大学間交流

- ・日越大学修士コースの開設（2016年9月）。理事会発足。2017年9月，第2期生入学。
- ・日本の大学の越拠点数は41件（2014年現在，例：名古屋大学越事務所，長崎大学熱帯医学研究所越拠点等）。
- ・日越学長会議：第1回（2009年，於・ハノイ市），第2回（2012年，京都市），第3回（2015年，ダナン市）。

オ. スポーツ交流

- ・2020年オリンピック・パラリンピックに向けて，越スポーツ選手や行政官を招へい。地方自治体が事前キャンプ地誘致や強化合宿への招へい等を実施。
- ・民間において交流は盛ん。例：日本サッカー協会（JFA）・越サッカー連盟（JFF）パートナーシップ締結（2014年）。日本企業が当地プロリーグや越代表とスポンサー契約締結（スズキ＝越代表チーム，ヤンマー＝越代表チーム，トヨタ＝Vリーグ・プロフェッショナルチーム）。

2. 日ベトナム関係の現状

(6) ベトナムにおける行政改革への協力

背景

- 2016年1月、越共産党第12回党大会において、「6つの重要任務」の1つとして「簡素で効果的な政治システムの構築、汚職・浪費・官僚主義撲滅の推進」を決議。
- ファム・ミン・チン共産党中央組織委員長・越日友好議連会長の下、中央組織委員会が「行政改革案」の策定を担当。2016年12月、日本政府に対し、知見提供、人材育成等の支援要請。
- 2017年6月、日越首脳会談において、安倍総理から、800人以上の行政官への研修機会提供等を通して、越の行政構造改革及び指導者育成を支援する旨表明。
- 2017年10月、共産党中央委員会第6回総会（6中総）は「簡素で効果的な政治システムの組織構造の継続的刷新に関する決議」を採択。党委書記と人民委員長の兼任（郡・村レベル）、村の再編、病院・学校の独立採算制導入への取組等。

支援概要

知見提供（専門家派遣）

① 党運営

- 2017年 5月 大島衆議院議長との意見交換
- 2017年 8月 武部越日友好議員連盟特別顧問

② 職業倫理

- 2017年 6月 山本国家公務員倫理審査会事務局首席参事官
- 2017年10月 千田UNAFEI所長
- 2018年 3月 稲森哲学セミナー（予定）

③ 行政改革

- 2017年 7月 塚本早稲田大学名誉教授及び高田 政策研究大学院大学教授

④ 地方自治

- 2017年 9月 宮地 総務省大臣官房総括審議官

⑤ 行政効率化

- 2017年 4月・9月 一條一橋大学教授

人材育成

① 修士号取得支援

2018年度から、JDSのベトナム枠を30名から60名に倍増

② 博士号取得支援

2018年度から、毎年5名程度の受入れを目途として計画を策定

③ 短・中期研修

2018年度から、毎年100名程度の受入れを目途として計画を策定（従来の国家指導者候補者研修（Lop Nguon）における訪日研修（年間約40名）を拡充）

⇒ 今後5年間で800名以上の行政官を育成する機会を提供